

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 3 月 31 日

事業名称		児童措置管理事務費 [保育園入園者保育料・私立保育園入園者保育料徴収事業]										
予算科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	事業番号	1	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	保育課					係	保育・幼稚園係		課長名	関田 孝志		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 4			
【施策名】 児童福祉の推進								総合計画書 (ページ)	59			
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	保育園に入園している児童の保護者及び保育料滞納者					→ 保育園に入園している児童数及び保育料滞納件数 (R2. 5調定分)						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	決定した保育料の確実な納入をしてもらう。					→ 保育料の収納率						
この仕事の目的	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	(1)保育料の滞納額が積み重なると、保護者は納入が大変になる。このため、滞納額が膨れ上がらないように、頻繁に保護者に連絡をとり、保護者の事情に耳を傾けながら、滞納分の一部分だけでも納入していただく等、寄り添いながら相談に応じることに努めている。 (2)また、保育料の納入については、口座振替や納入通知書により金融機関で納入する方法があるが、新規入園者を中心に口座振替による納入の推進を行っている。					→ 保育料の調定額分						
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標				
	対象指標	①の数値	件	20,540	20,296	13,790						
	成果指標	②の数値	%	97.65	98.00	98.10						
	目 標	②の目標値	%	95.6	95.7	95.8						
		目標値設定の考え方 第5次行政改革大綱										
3 経費	活動指標	③の数値	円	396,433,780	393,880,230	270,705,580						
	事業費(実績)			円	1,921,760	1,920,150	1,872,516	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、831,000 円 時間単価は、4,300 円で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	1,921,760	1,920,150	1,872,516						
		特定財源	円									
	人件費(目安)	(うち受益者負担)	円									
		所要人数(再任用以外)	人	1	1	1.0						
		所要人数(再任用)	人									
	職員人件費(再任用以外)	円	8,267,000	8,244,000	8,310,000							
	職員人件費(再任用)	円										
事業費+人件費			円	10,188,760	10,164,150	10,182,516						
4 環境変化等	(1) 開始年度 昭和28 年度											
	(2) 環境の変化 保育料徴収事業は、市内に保育園が開園してから開始された。市内保育園のうち最も開園時期が早い保育園は、昭和28年に開園している。 保育料の納入率は、ここ最近90%以上となっている。 平成21年度から臨時職員を雇用し滞納者への催告を行ったことで、納入率(98.00%)は目標(95.7%)を上回った。 また、令和元年10月より、幼児教育・保育の無償化が開始となり保育料徴収対象者が大きく減少した。											

